

NIRA 政策研究 1997 VOL. 10 NO. 1

目 次

予防外交—和解の世紀を目指して—

3	序 説	3— 予防外交が機能するための条件としての和解	総合研究開発機構企画業務室長代理	平井照水
		5— 各章の要約	総合研究開発機構研究員	近藤 徹
7	第 1 章	冷戦終結後の紛争と和解に関する一考察	総合研究開発機構企画業務室長代理	平井照水
12	第 2 章	事例研究：和解に必要な条件		
12		1. 和解のための精神的基盤の必要性		
12		(1) MRA の活動事例の検証	東京大学法学部助教授	城山英明
16		(2) MRA コー会議報告		
		—国際シンポジウム「21世紀に向けての和解への課題」より—	総合研究開発機構研究員	近藤 徹
20		(3) MRA のアプローチの検証	総合研究開発機構企画業務室長代理	平井照水
22		2. 政治的和解を支える第三者の役割—イスラエルと PLO—		
22		(1) 中東和平プロセスと平和創造	中東経済研究所研究主幹	立山良司
26		(2) ノルウェー・チャンネルから見た仲介者の条件	千葉大学法経学部助教授	小川有美
28		3. 和解のための社会制度的基盤の必要性—ソマリア—		
28		(1) ライフ・アンド・ピース・インスティテュートのアプローチの検証		
		—内発的發展論の観点から—	上智大学外国語学部教授	今井圭子
30		(2) 草の根からの和平の構築—ソマリアのライフ・アンド・ピース・インスティテュートの取り組み—	社会人類学者	ウォルフガング・ハイニンリッヒ
34		4. 人種和解のための経済的基盤の必要性—南アフリカ—		
34		(1) 南アフリカにおける国民和解の過程	東京大学教養学部助手	遠藤 貢
37		(2) 南アフリカの変革に必要な「国民の意識」を支えるために	ウィルガスブルート友好センター プログラムコーディネーター	フィリップ・ヴィサー
40	第 3 章	事例研究：和解のための手段		
40		1. 旧ユーゴスラビアのメディアが世界に与える影響	NHK大阪放送局報道部ディレクター	加藤 右
42		2. カンボジアの選挙と国連によるメディアの利用	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター助教授	山内康英
45		3. 和解の手段としての宗教へのアプローチ	米国戦略国際問題研究所(CSIS)予防外交プログラム担当ディレクター	ジョセフ・V・モントビル
47		4. 学校教科書は和平への道を切り開けるか—ユーゴスラビアにおける事例—	反戦行動センター所長	ルジカ・ロザンディック
51		5. 「反人種主義教育」への取り組み—カナダ オンタリオ州の事例から—	総合研究開発機構研究員	飯笹佐代子

54 第4章

和解への視角

54— 1. 和解のための経済的条件—サハラ以南のアフリカを中心に—

明治学院大学国際学部教授

勝俣 誠

58— 2. 和解のための政治的条件—国際関係理論の視点から—

一橋大学法学部教授

大芝 亮

62 誌上シンポジウム

和解を刻み続けてきたコー会議の心とは

(社)国際 MRA 日本協会副会長

難民を助ける会会長

日韓女性親善協会会長

(社)国際 MRA 日本協会理事

衆議院議員

相馬雪香

藤田幸久

総合研究開発機構理事長

星野進保

70 連載(第36回)

須之部量三 NIRA研究顧問 講演
「最近の国際情勢について」

80 英文サマリー

写真：萩原美寛 (p. 62、64、67、68)